

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	東峰村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	3,227,056	3,295,470	実質収支比率	8.4	10.2
人口	27年国調(人)	2,174	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	3,181,628	3,098,534	経常収支比率	82.5	82.6	
	22年国調(人)	2,432			近畿	×	歳入歳出差引	145,428	196,936	(※1)	(85.6)	(86.6)	
	増減率(%)	-10.6			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	21,480	36,256	標準財政規模	1,472,682	1,578,881	
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	2,237	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質収支	123,948	160,680	財政力指数	0.12	0.12
	うち日本人(人)	2,233		第1次	214	197	指数表選定	○	単年度収支	-36,732	43,288	公債費負担比率	12.9
	28.01.01(人)	2,302	第2次	19.1	17.0	過疎	○	積立金	2,863	102,499	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	2,298		329	341	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-2.8		29.3	29.5	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-2.8	第3次	579	618	指数表選定	○	実質単年度収支	-33,869	145,787	実質公債費比率	7.4	8.7	
面積(km ²)	51.97			51.6	53.5			基準財政収入額	170,520	167,311	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km ²)	42							基準財政需要額	1,371,960	1,409,498			
世帯数(世帯)	742							標準税収入額等	211,277	207,516			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,419,713	2,400,888		
	市区町村長	1	5,504		一般職員	50	165,150	3,303	うち公的資金	2,181,944	2,111,714		
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,430	8,859		
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,700		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,250		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,633,822	1,540,959		
	議会議員	8	2,100		合計	50	165,150	3,303	減債基金	126,885	126,650		
						ラスパイレス指数			98.5	その他特定目的基金	2,124,262	2,267,946	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(4) 簡易水道事業		(5) 福岡市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		(15) 小石原陶の里					
		(3) 後期高齢者医療				(6) 福岡市町村職員退職手当組合(一般会計)		(16) 宝珠山ふるさと村					
						(7) 福岡市町村職員退職手当組合(基金特別会計)							
						(8) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)							
						(9) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)							
						(10) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)							
						(11) 甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計)							
						(12) 福岡県自治振興組合(一般会計)							
						(13) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)							
						(14) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	151,925	4.6	151,925	10.7	普通税	151,925	100.0	96	
地方譲与税	13,591	0.4	13,591	1.0	法定普通税	151,925	100.0	96	
利子割交付金	130	0.0	130	0.0	市町村民税	57,668	38.0	96	
配当割交付金	427	0.0	427	0.0	個人均等割	3,201	2.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	286	0.0	286	0.0	所得割	49,499	32.6	-	
地方消費税交付金	38,982	1.2	38,982	2.7	法人均等割	3,833	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,135	0.7	96	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	82,078	54.0	-	
自動車取得税交付金	3,617	0.1	3,617	0.3	うち純固定資産税	78,937	52.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,897	5.2	-	
地方特例交付金	291	0.0	291	0.0	市町村たばこ税	4,282	2.8	-	
地方交付税	1,495,321	44.9	1,209,475	85.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,209,475	36.4	1,209,475	85.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	285,846	8.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,704,570	51.2	1,418,724	100.0	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	65,010	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	27,852	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	1,842	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	188,588	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	137,705	4.1	-	-	合計	151,925	100.0	96	
財産収入	10,009	0.3	-	-					
寄附金	5,125	0.2	-	-					
繰入金	456,930	13.7	-	-					
繰越金	106,936	3.2	-	-					
諸収入	373,759	11.2	180	0.0					
地方債	248,730	7.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	51,930	1.6	-	-					
歳入合計	3,327,056	100.0	1,418,904	100.0					

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.0	94.3
合計	98.7	96.8
市町村民税	98.7	97.1
純固定資産税	97.5	92.2

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	409,006	実質収支 5,862
簡易水道	246,666	再差引収支 348
上水道	-	加入世帯数(世帯) 360
工業用水道	-	被保険者数(人) 692
交通	-	被保険者1人当り 71
国民健康保険	37,902	保険税(料)収入額 149
その他	124,438	国庫支出金 320
		保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	58,084	1.8	-	58,084	
総務費	550,539	17.3	80,989	443,149	
民生費	518,059	16.3	-	324,388	
衛生費	447,619	14.1	3,342	165,214	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	393,618	12.4	220,938	137,079	
商工費	127,436	4.0	41,131	79,131	
土木費	569,607	17.9	216,799	62,160	
消防費	119,047	3.7	30,730	88,137	
教育費	147,353	4.6	2,978	139,216	
災害復旧費	13	0.0	-	13	
公債費	250,253	7.9	-	242,797	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,181,628	100.0	596,907	1,739,368	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	980,029	30.8	823,454	704,412	47.9
人件費	561,346	17.6	497,877	430,544	29.3
うち職員給	294,260	9.2	283,041	-	-
扶助費	168,430	5.3	82,780	31,071	2.1
公債費	250,253	7.9	242,797	242,797	16.5
元利償還金	250,253	7.9	242,797	242,797	16.5
うち元金	229,905	7.2	223,882	223,882	15.2
うち利子	20,348	0.6	18,915	18,915	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,604,679	50.4	760,826	509,567	34.6
物件費	576,319	18.1	390,341	190,255	12.9
維持補修費	1,071	0.0	100	100	0.0
補助費等	302,554	9.5	209,043	167,794	11.4
うち一部事務組合負担金	110,433	3.5	110,433	110,427	7.5
繰出金	409,006	12.9	151,648	151,418	10.3
積立金	315,729	9.9	9,694	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	596,920	18.8	155,088	-	-
うち人件費	9,954	0.3	9,954	-	-
普通建設事業費	596,907	18.8	155,075	-	-
うち補助	362,893	11.4	54,388	-	-
うち単独	233,997	7.4	100,670	-	-
災害復旧事業費	13	0.0	13	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,181,628	100.0	1,739,368	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative organization financial status with columns for organization name, total income, total expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/tertiary sector management and financial support status with columns for organization name, operating profit, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

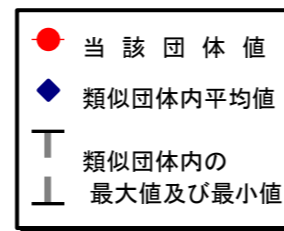
Large table showing debt service burden and future liability status with multiple columns for ratios and years.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県東峰村

人口	2,237	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,233	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.97	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	3,327,056	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,181,628	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	123,948	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,472,682	千円			
地方債現在高	2,419,713	千円			

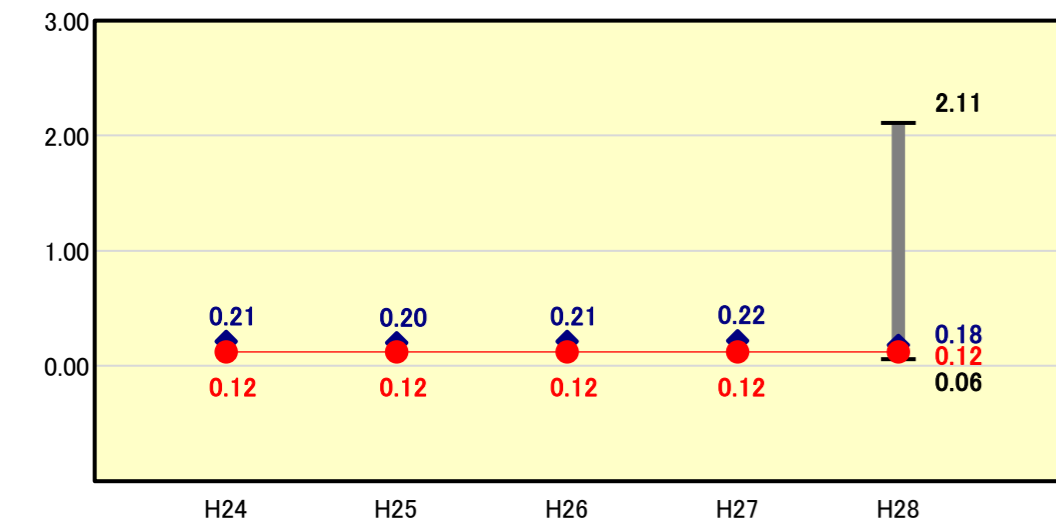


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 44/52 全国平均 0.50 福岡県平均 0.52

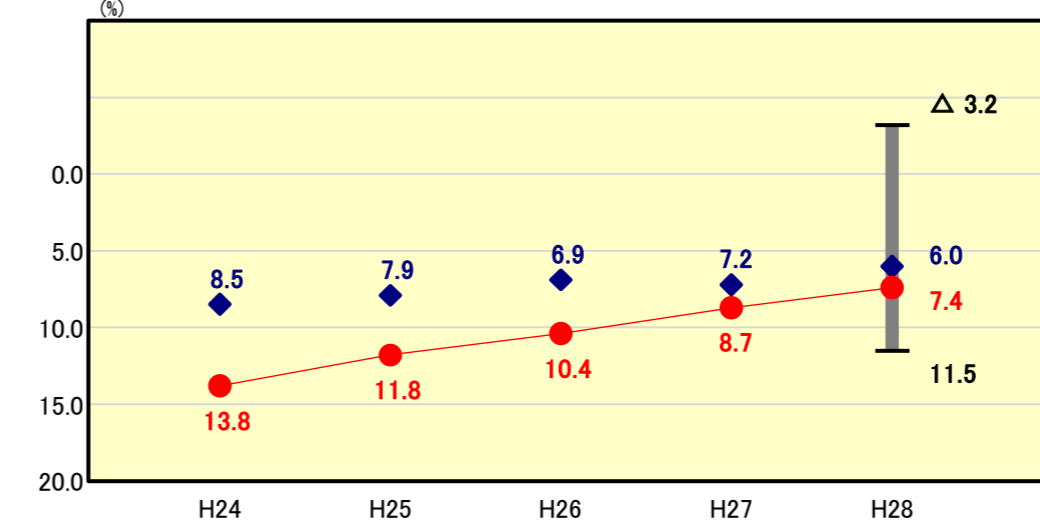


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年度末41.1%)に加え所得も伸び悩む傾向にあり、全国平均、福岡県平均を大きく下回る数値で推移している。今後も歳出削減(物件費の抑制や補助費等の見直し)や定数管理等による行財政のスリム化を図り効率化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.4%]

類似団体内順位 35/52 全国平均 6.9 福岡県平均 9.5

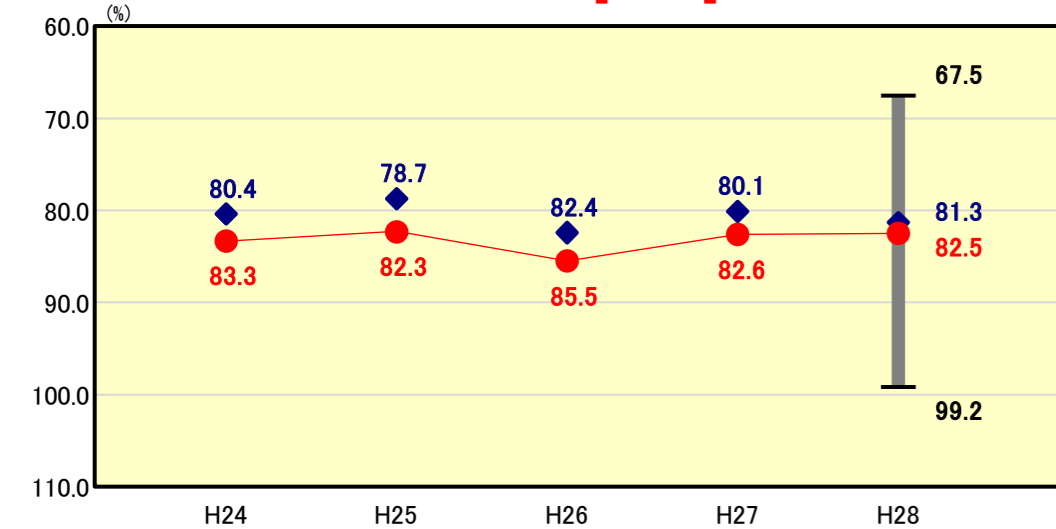


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、償還期間が短い合併特例事業債及び過疎対策事業債の残高が全体残高の42.6%を占めており毎年の償還額が比較的多額になっていることが比率を押し上げる要因だと考える。今後も事業の選別等により起債の抑制を図ることに努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.5%]

類似団体内順位 24/52 全国平均 92.5 福岡県平均 94.5

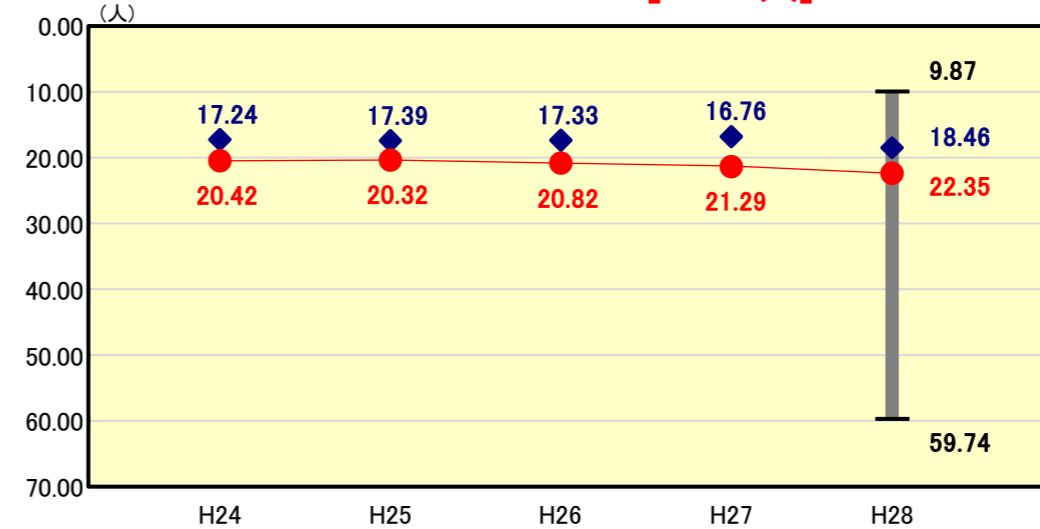


経常収支比率の分析欄
 公債費償還のピークを過ぎ、また、事業の選別等による起債の抑制を行なうことにより、比率が100を超過していた合併当初と比較すると改善している。今後も引き続き、人件費や公債費について上昇を抑えることに努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [22.35人]

類似団体内順位 35/52 全国平均 7.90 福岡県平均 7.93

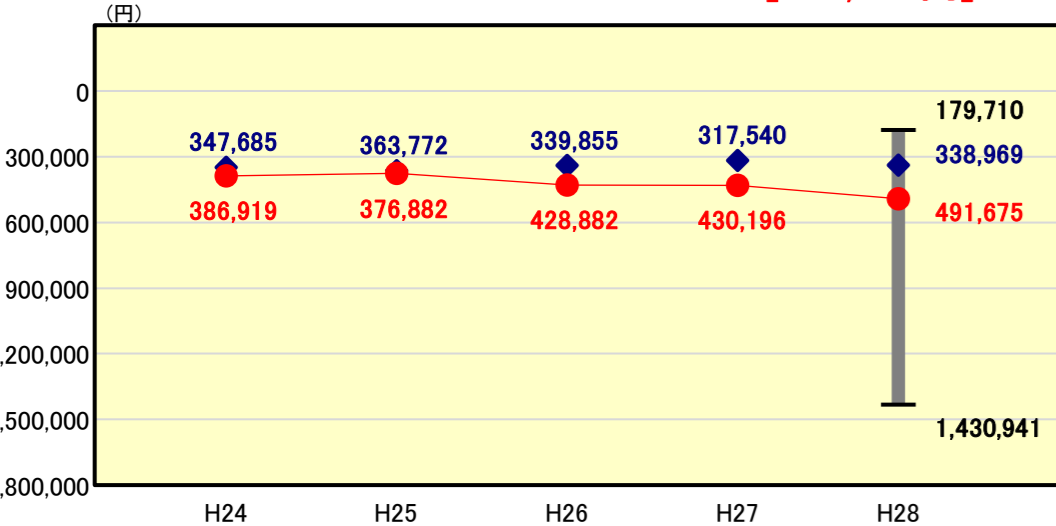


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度から28年度までの間に職員は10名減少し、15.2%の削減となったところであるが、人口千人あたり職員数についてはほぼ横ばいの状況である。これは人口が職員の削減率と近い数値での減少がみられるためである。(平成17年度2,846人→平成28年度2,217人、△22.1%)
 今後も住民サービスの低下を招くことのない水準を維持しながら人口規模にあった職員数についての検討を行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [491,675円]

類似団体内順位 42/52 全国平均 123,135 福岡県平均 111,450

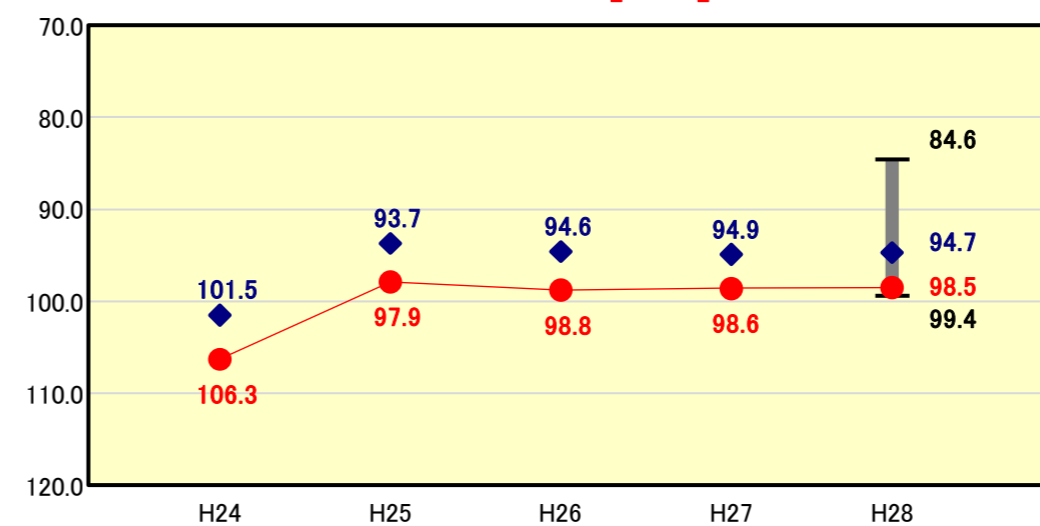


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、福岡県平均のいずれをも上回っている。人件費については職員数の適正化に努め、平成17年度から28年度までの間に10名(15.2%)の職員の削減を行なっているところだが、その一方で人口が年々減少していることが影響を及ぼしている。今後も引き続き職員数の適正化や物件費の抑制策について検討を重ねていく必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]

類似団体内順位 45/52 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 全国町村平均を2.1ポイント上回る状況にある。このことについては、他団体と比較して職員数が少なく年齢層に偏在性があることが要因だと考えられるが、地域の状況等を踏まえた給与の在り方についての検討を行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

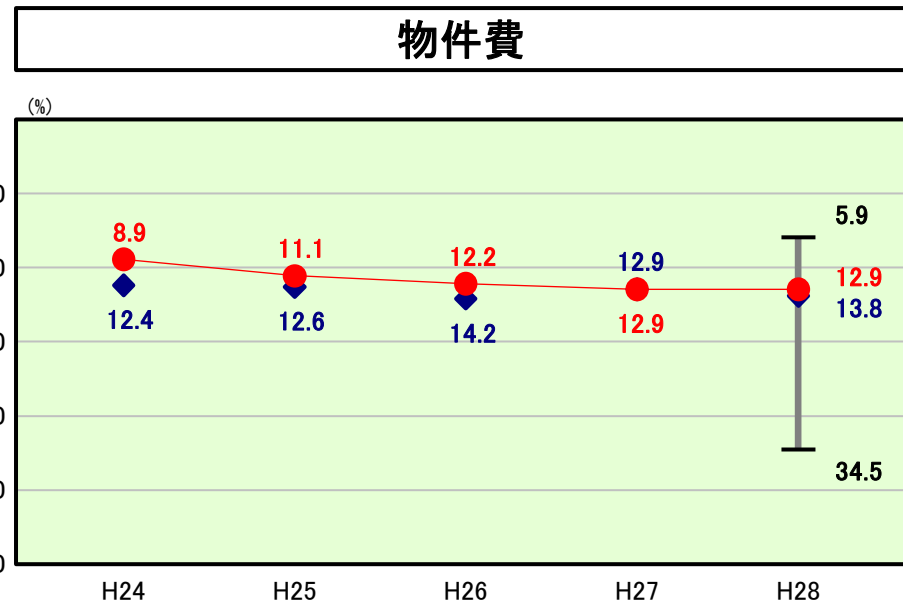
福岡県東峰村

経常収支比率の分析

人口	2,237	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,233	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.97	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	3,327,056	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,181,628	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	123,948	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,472,682	千円			
地方債現在高	2,419,713	千円			



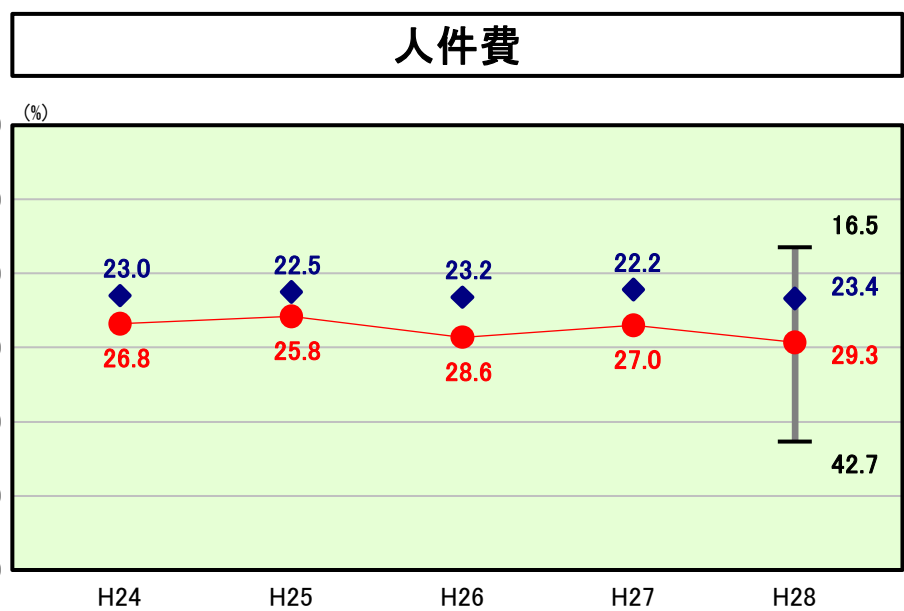
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/52 全国平均 14.8 福岡県平均 14.6

物件費の分析欄

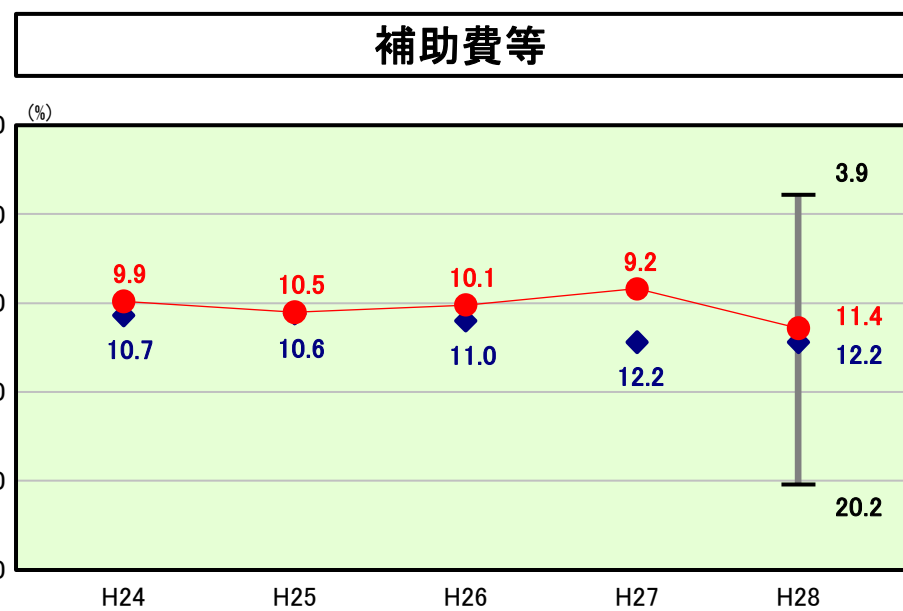
全国平均や福岡県平均を下回ってはいるものの、財政の健全化・安定化に向けて、支出額の多い経費を中心に、抑制の意識を浸透させていく必要がある。
 また、公共施設等総合管理計画により、公共施設等の利活用についても検討のうえ、支出の減少、収入の確保を図り、財源の安定化に努める。



類似団体内順位 48/52 全国平均 23.7 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄

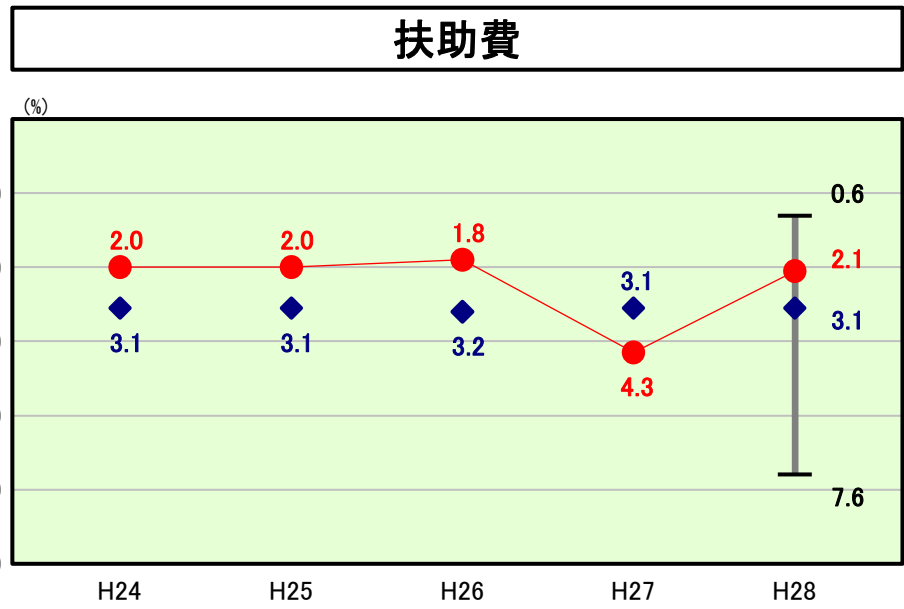
人件費については、給与表や期末・勤勉手当の改定等を踏まえても大きい変動は見られないので相対的な抑制の傾向にあると考える。
 今後も引き続き計画的な定員管理や給与の在り方についての検討を行なっていく。



類似団体内順位 24/52 全国平均 10.4 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄

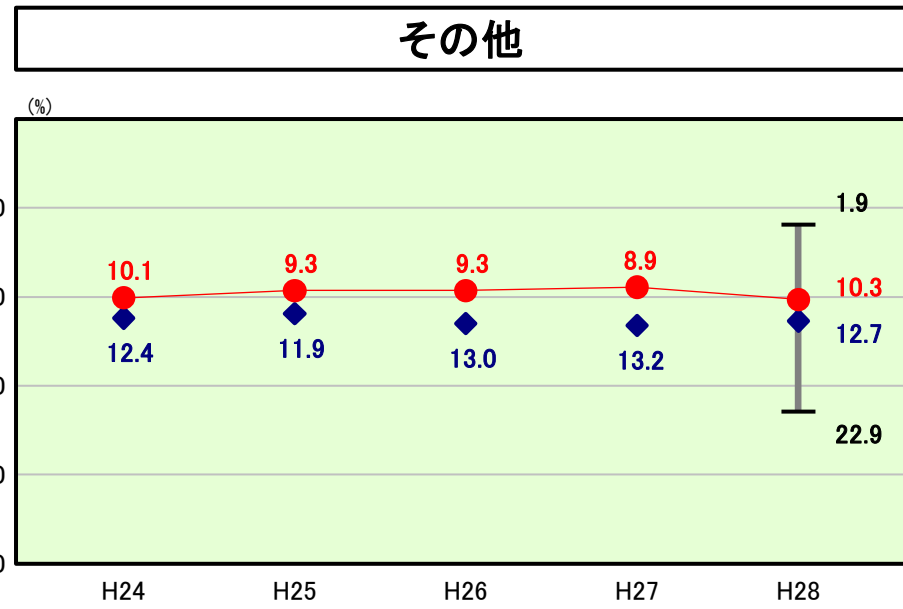
補助費に係る数値は、福岡県平均や全国平均を上回っているが、今後も補助の交付を受けた団体等が適正な事業実施を進めているか等の審査や検証を進め、必要性に疑問等ある場合、随時整理を行うことに努める。



類似団体内順位 18/52 全国平均 12.4 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄

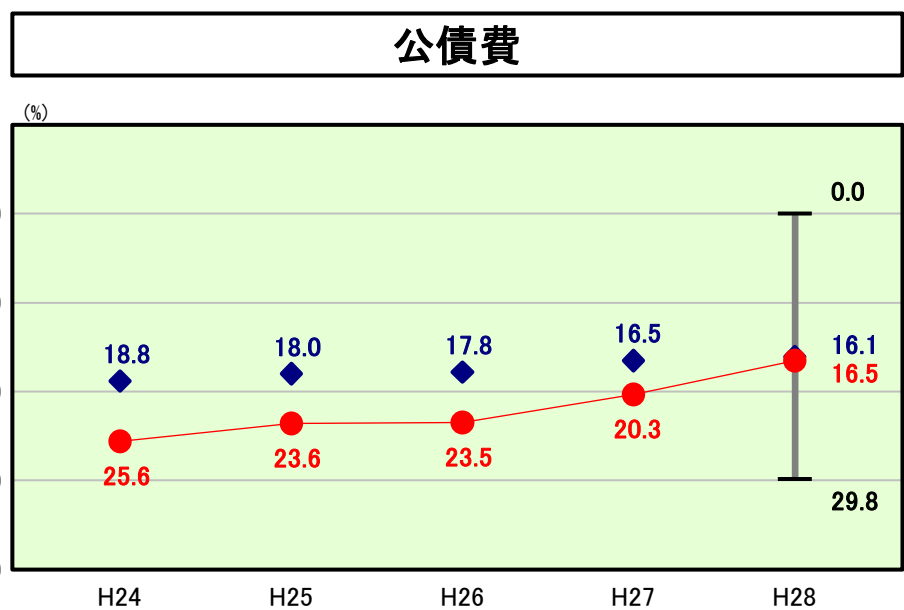
児童数の減少に伴う保育所運営費の減や、高齢化の進行による高齢者福祉費の増などにより一昨年並みとなっている。
 今後も社会保障等へのニーズは高まっていくと思われるので、財源の確保についての検討が求められる。



類似団体内順位 14/52 全国平均 13.5 福岡県平均 13.4

その他の分析欄

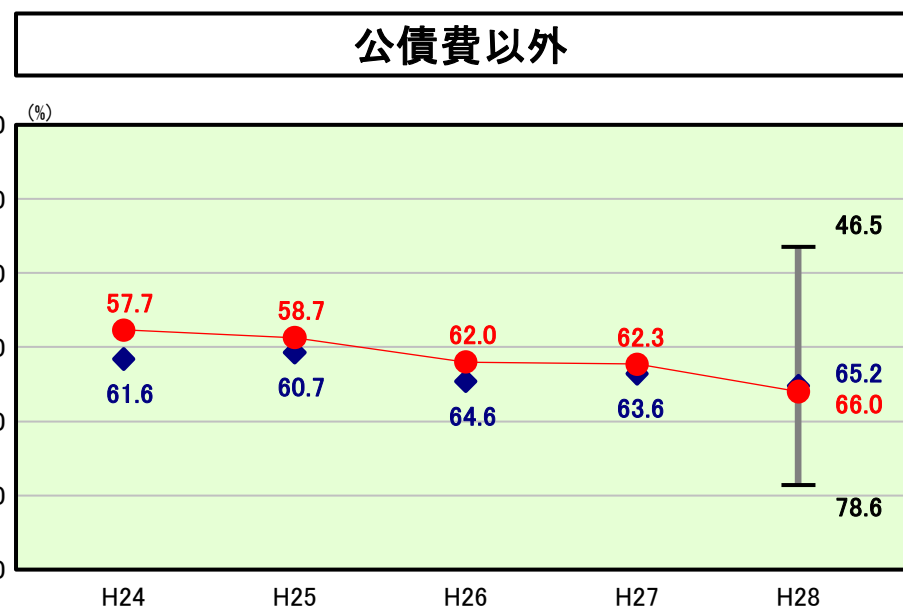
その他に係る数値は、全国平均や福岡県平均を下回っている。
 しかし、今後の特別会計の経営状況次第では、繰出金の増加も十分想定されるものである。それによる費用増を抑制するために、適正な受益者負担を検討し求めていくものとする。



類似団体内順位 30/52 全国平均 17.7 福岡県平均 20.2

公債費の分析欄

償還期間が短い合併特別事業債及び過疎対策事業債の起債残高が全体の42.6%を占め、単年度における償還額が高い傾向にある。
 公債費が占める割合は、年々減少しており、全国平均や福岡県平均よりも低くなってきたが、今後も新たな起債を抑制することにより適正な水準を目指していくことが求められる。



類似団体内順位 21/52 全国平均 74.8 福岡県平均 74.3

公債費以外の分析欄

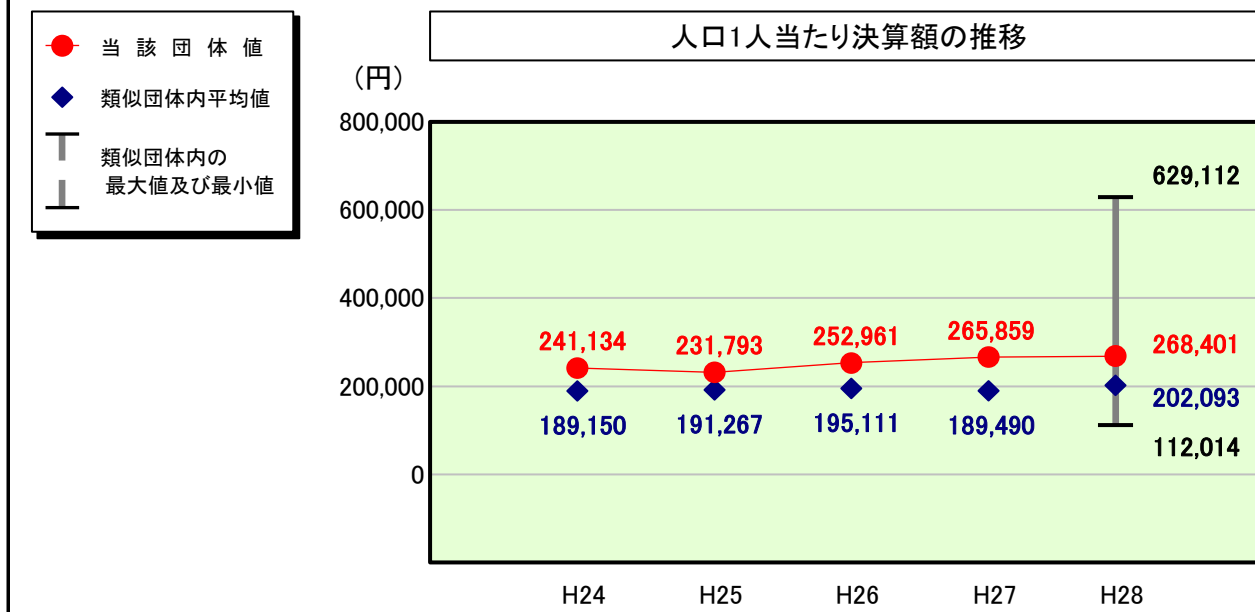
近年、増加の傾向がみられる。
 要因として平成24年度～25年度の災害復旧事業の増や、小石原川ダム建設に伴う水源地域整備事業の増の他、公債費の比率の減による相対的な増加と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県東峰村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

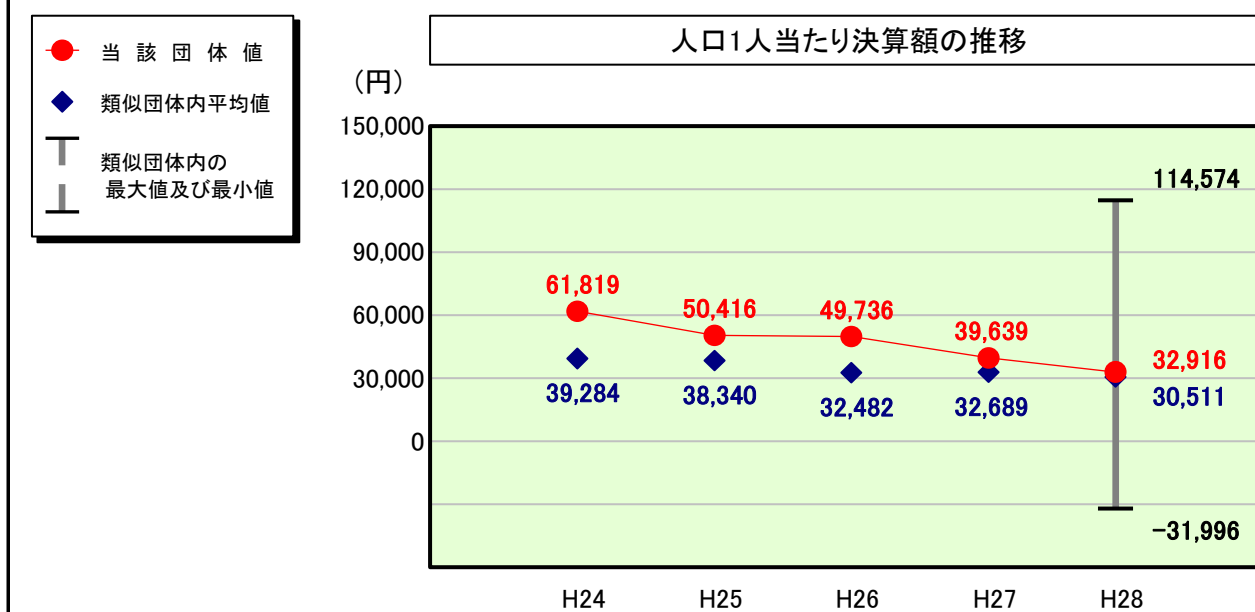
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	561,346	250,937	160,295	56.5
賃金(物件費)	24,671	11,029	18,795	▲ 41.3
一部事務組合負担金(補助費等)	48,145	21,522	26,340	▲ 18.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,514	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,111	2,285	7,022	▲ 67.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,954	4,450	5,072	▲ 12.3
▲退職金	▲ 48,814	▲ 21,821	▲ 16,946	28.8
合計	600,413	268,401	202,093	32.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.35	18.46	3.89
ラスパイレス指数	98.5	94.7	3.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

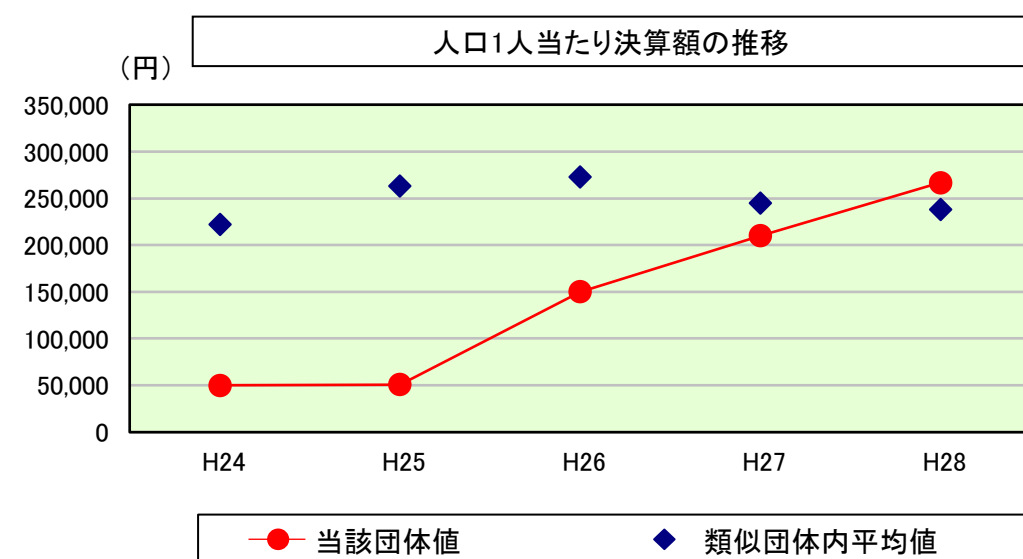


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	250,253	111,870	103,357	8.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,097	7,643	28,799	▲ 73.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	26,476	11,835	4,510	162.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,430	1,980	1,276	55.2
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 7,456	▲ 3,333	▲ 3,340	▲ 0.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 217,167	▲ 97,080	▲ 104,131	▲ 6.8
合計	73,633	32,916	30,511	7.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	121,794	49,752	▲ 54.5	221,823	10.1	▲ 64.6
うち単独分	78,772	32,178	▲ 65.2	104,431	▲ 11.8	▲ 53.4
H25	121,971	50,568	1.6	263,041	18.6	▲ 17.0
うち単独分	104,468	43,312	34.6	103,171	▲ 1.2	35.8
H26	352,896	149,977	196.6	272,886	3.7	192.9
うち単独分	251,394	106,840	146.7	125,724	21.9	124.8
H27	483,384	209,984	40.0	245,039	▲ 10.2	50.2
うち単独分	254,817	110,694	3.6	108,922	▲ 13.4	17.0
H28	596,907	266,834	27.1	237,994	▲ 2.9	30.0
うち単独分	233,997	104,603	▲ 5.5	110,361	1.3	▲ 6.8
過去5年間平均	335,390	145,423	42.2	248,157	3.9	38.3
うち単独分	184,690	79,525	22.8	110,522	▲ 0.6	23.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

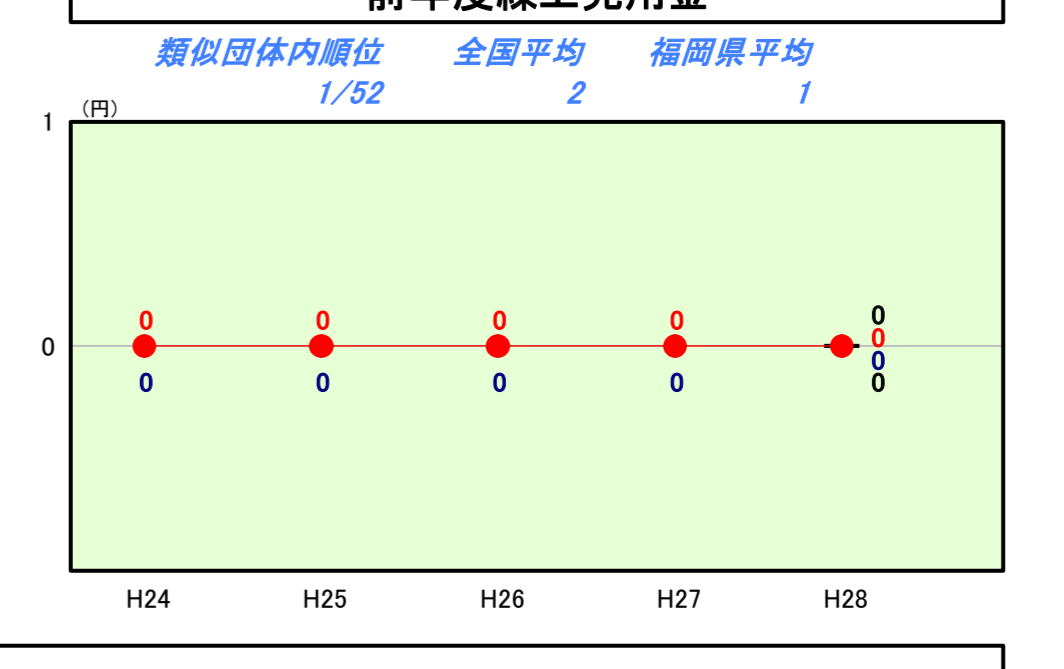
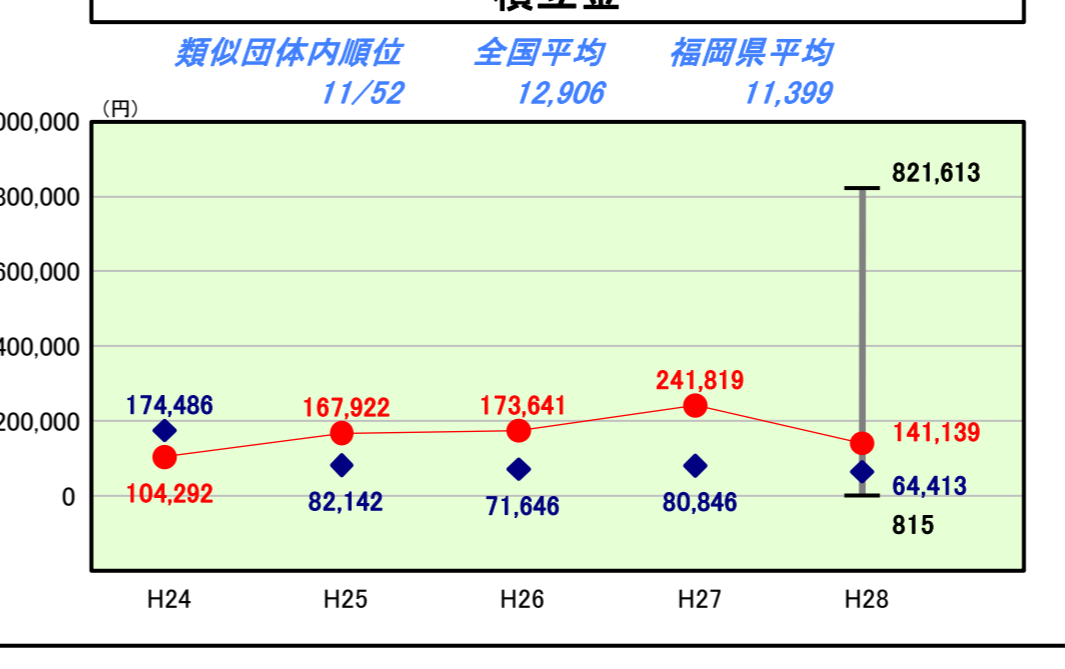
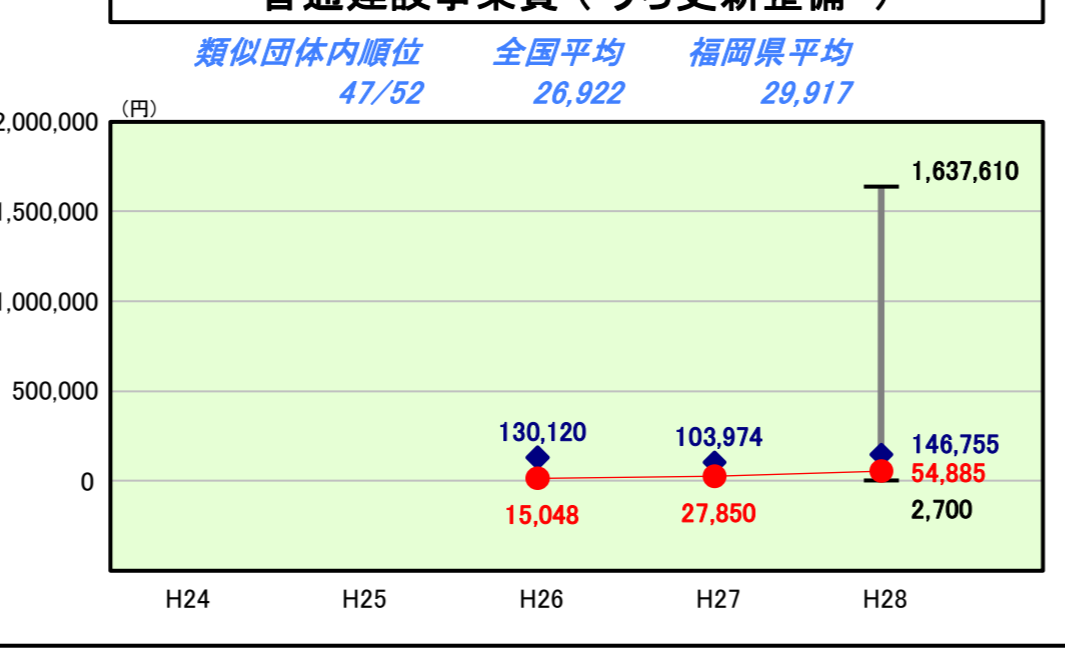
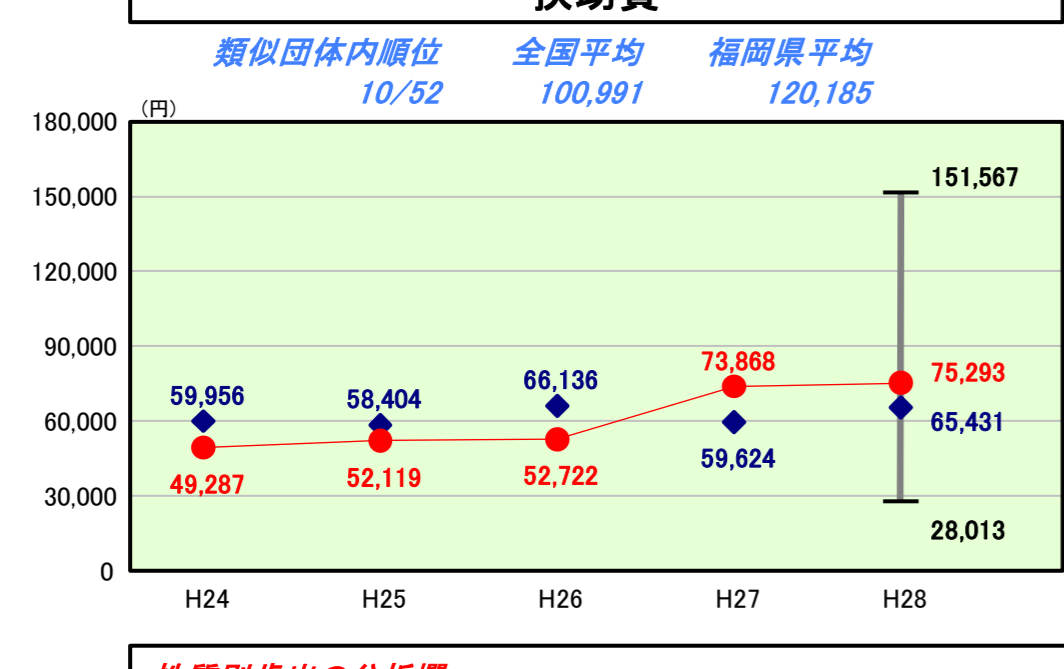
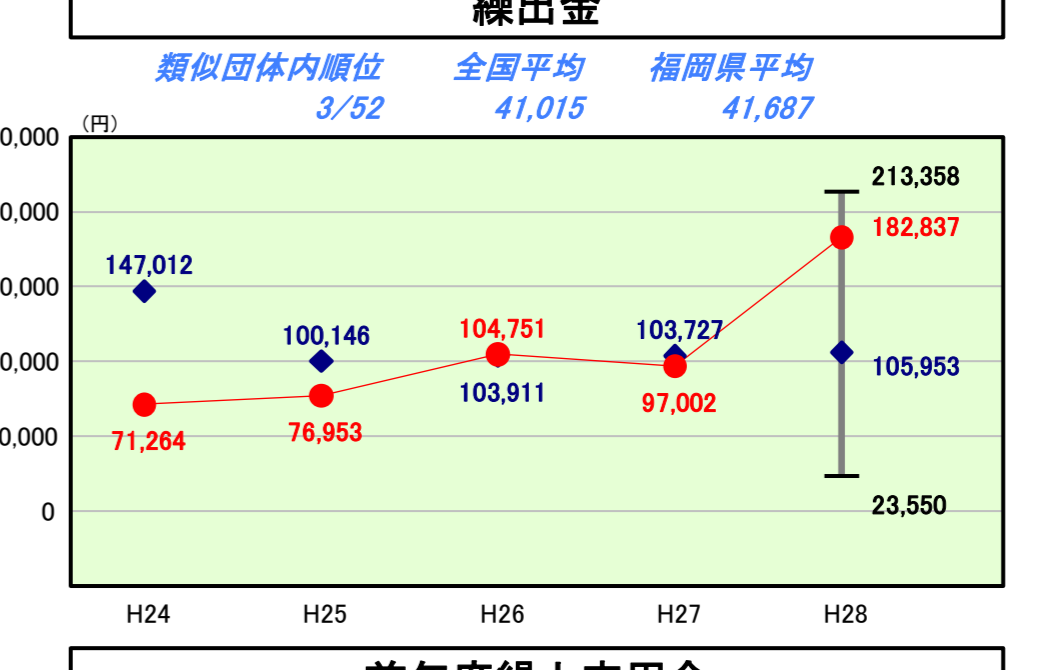
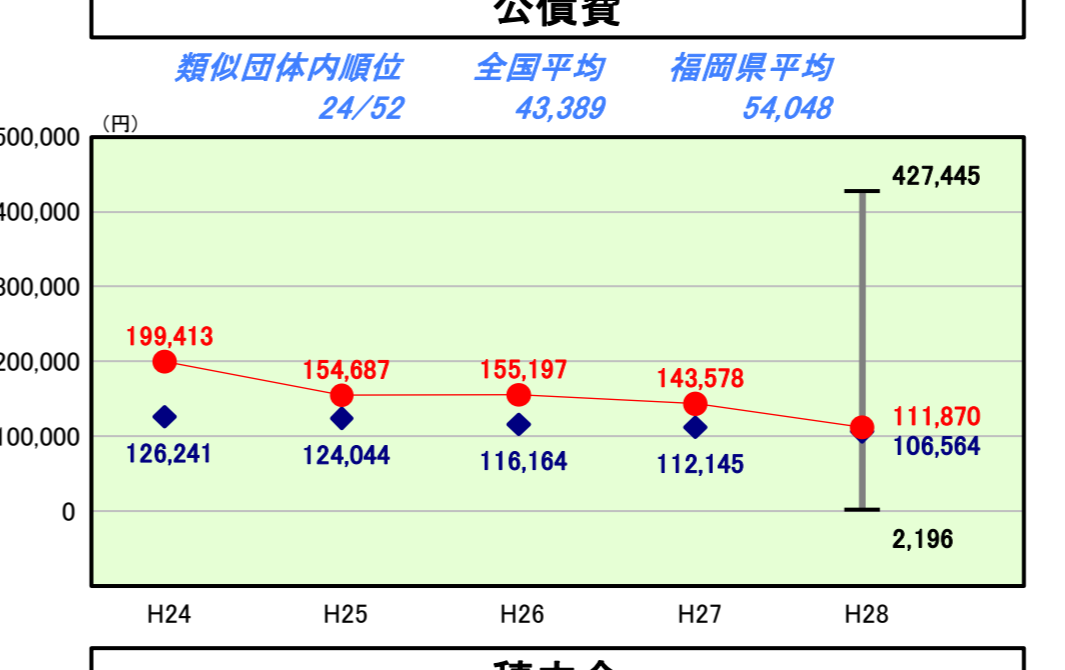
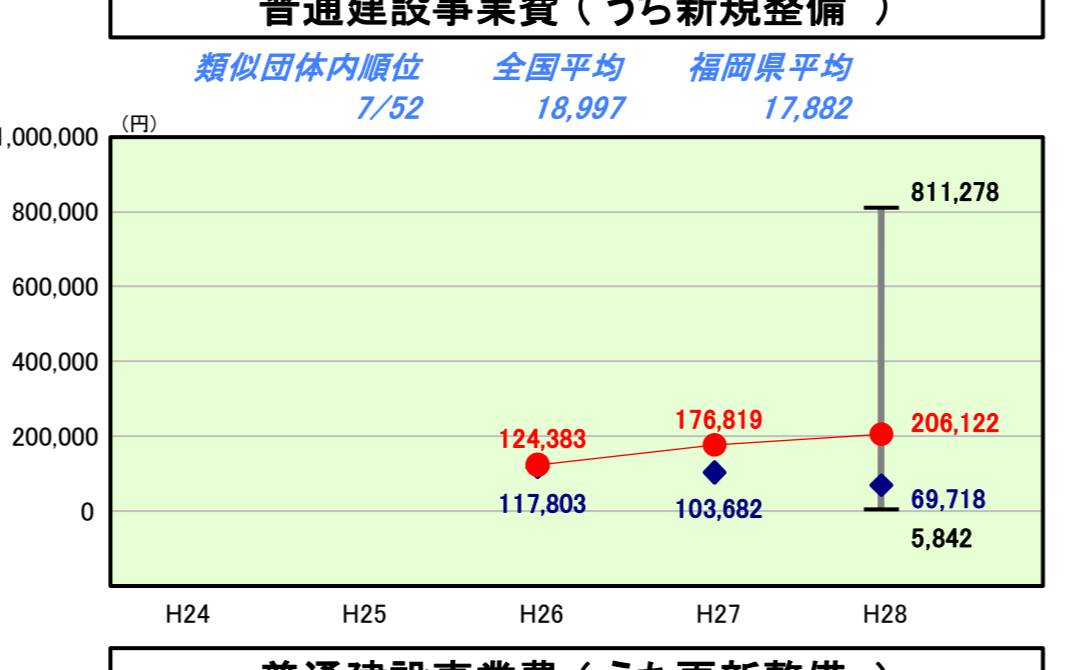
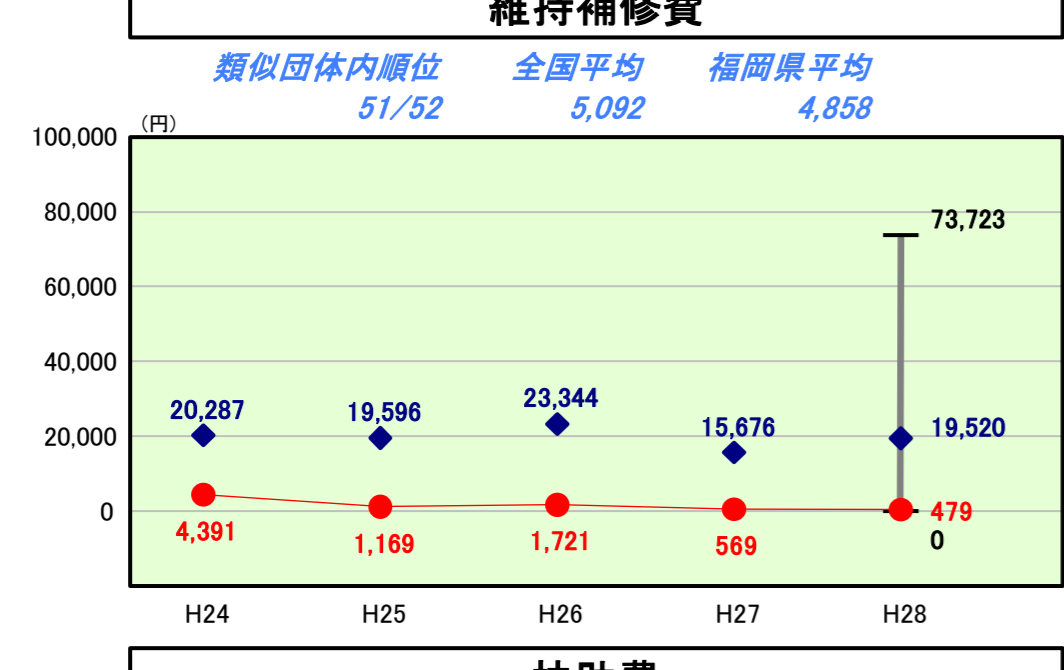
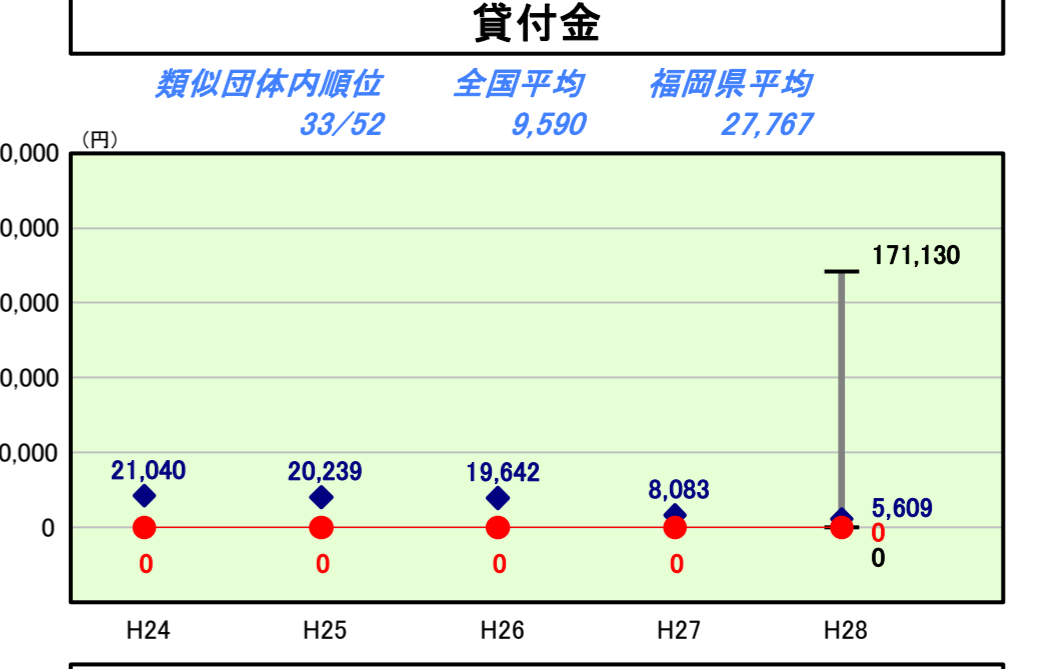
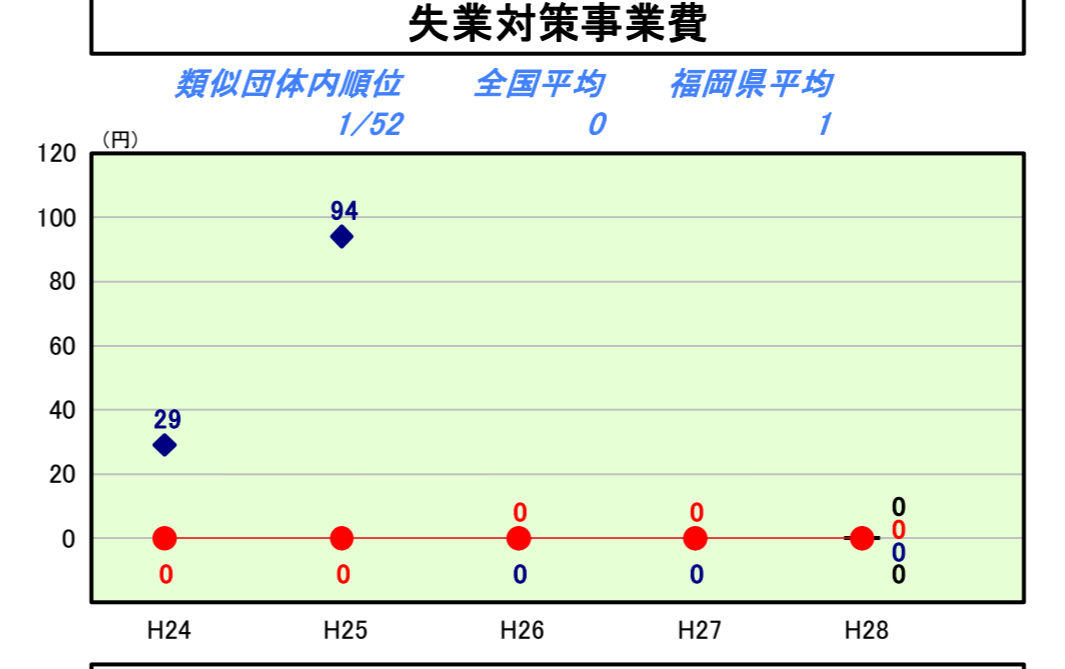
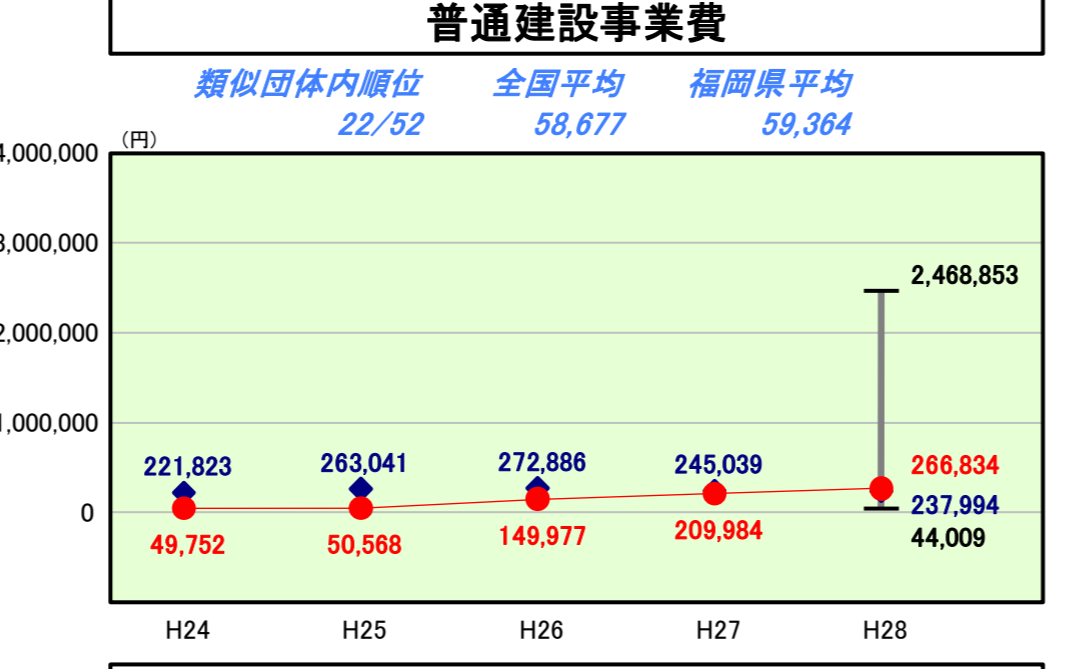
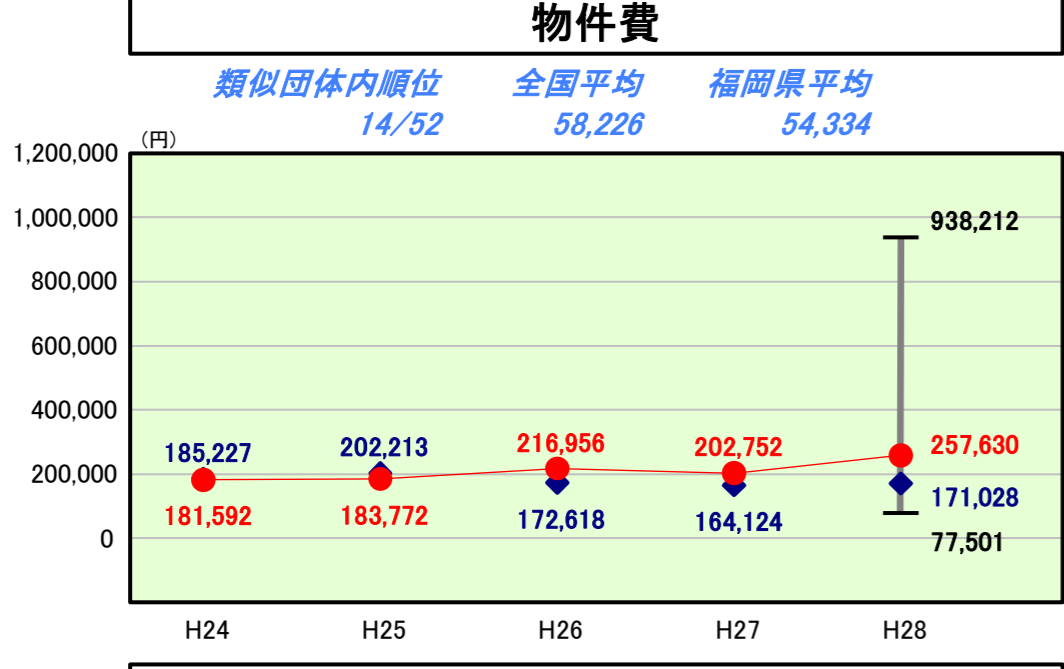
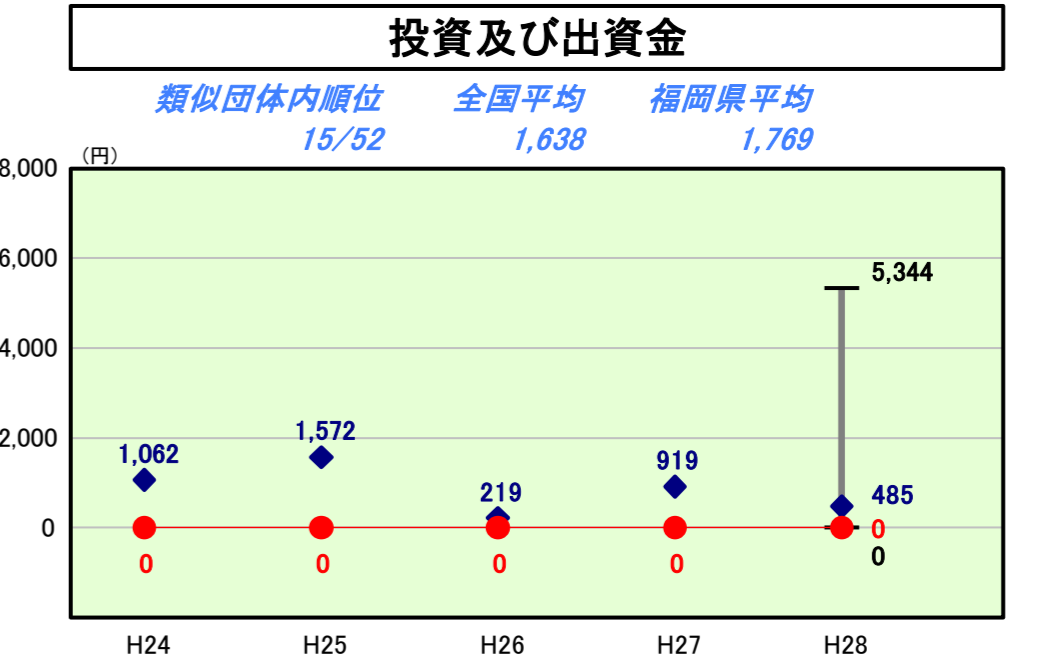
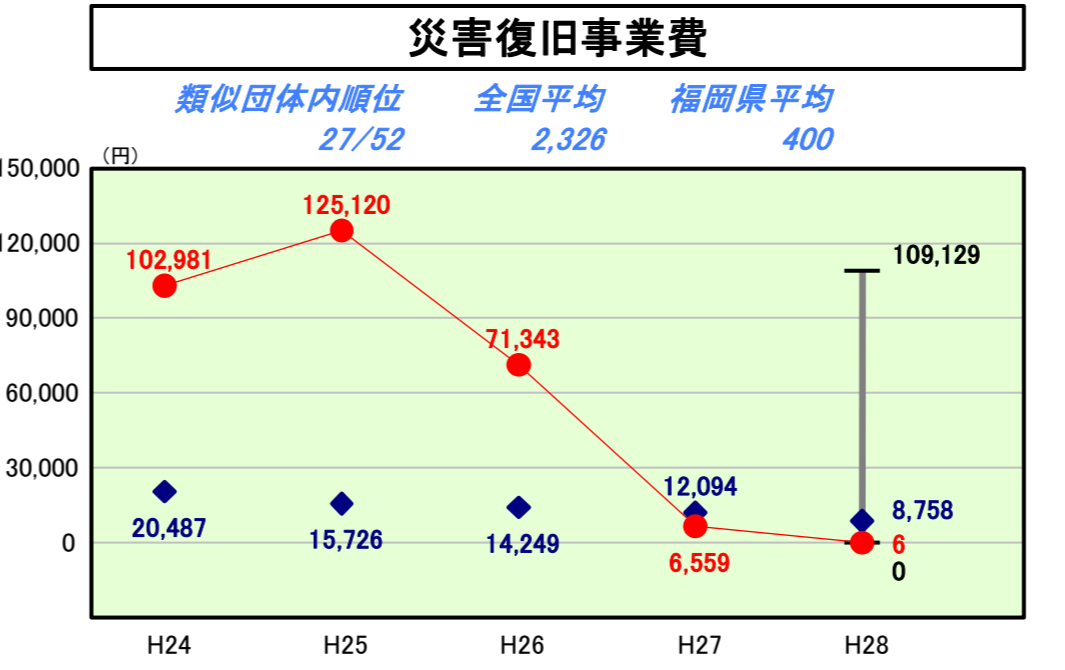
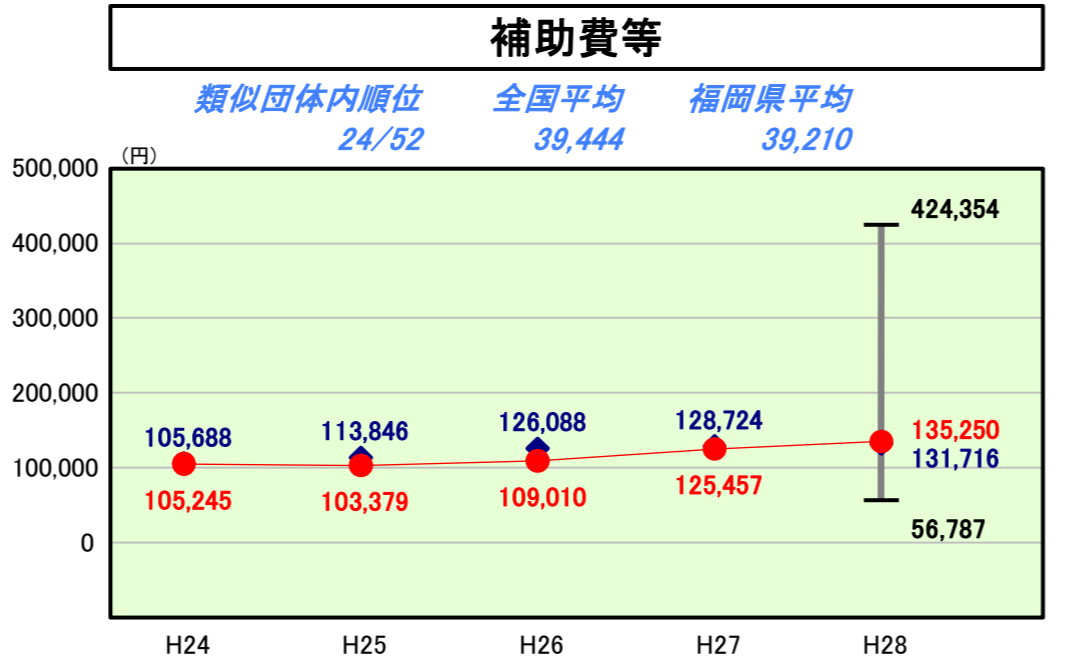
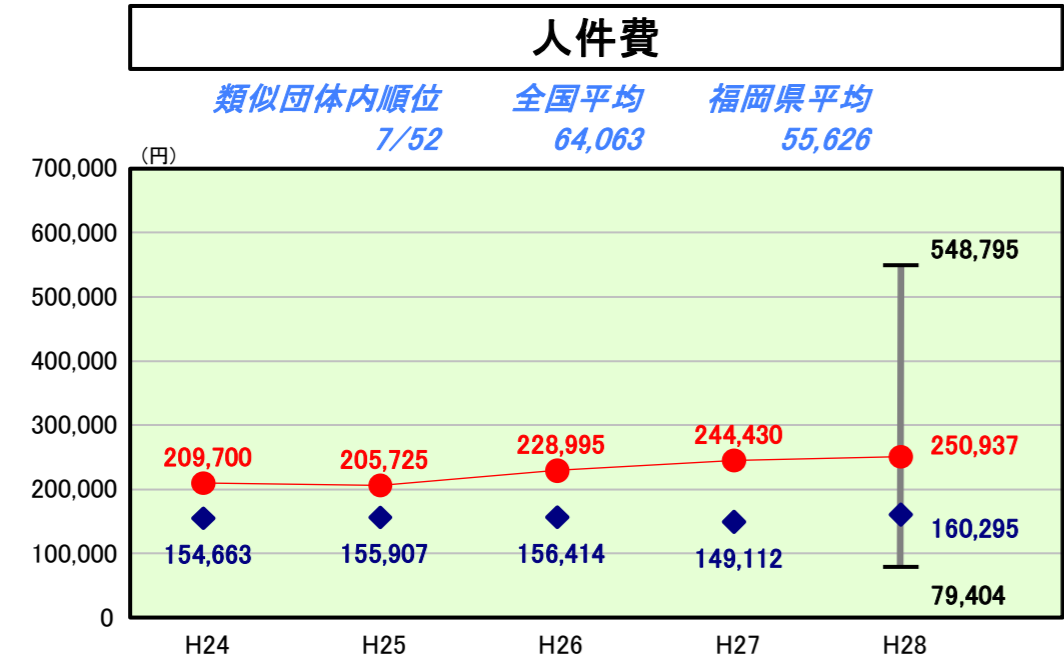
平成28年度

福岡県東峰村

人口	2,237人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,233人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	51.97km ²		実質公債費比率	7.4%
歳入総額	3,327,056千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,181,628千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	123,948千円		(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	1,472,682千円			
地方債現在高	2,419,713千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人あたり1,422千円となっている。
 主な構成項目の一つである人件費については住民一人あたり251千円となっている。人件費については職員数の適正化に努め、平成17年度から28年度までの間に10名(15.2%)の職員の削減を行なっているところだが、その一方で人口が年々減少していることが影響を及ぼしている。
 物件費については、延長保育等の実施による臨時雇職員賃金の増や、光ケーブル補修費等が増加の傾向にある。今後については、公共施設等総合管理計画による適正な維持管理の実施や、各種施設照明のLED化により、需用費や委託料等の削減に取り組む。
 扶助費については、児童数の減少による保育所運営費の減や高齢化の進行による高齢者福祉費の増による上昇がみられるが、今後も社会保障費は増加の傾向にあると見込まれるため、財源の確保についての検討が求められる。
 公債費については、償還期間が短い合併特例事業債及び過疎対策事業債の残高が全体の42.6%を占め、単年度における償還額が高額になり実質公債費比率を高める要因となっている。現在、村債残高は年々減少しているが、類似団体内順位は依然として高い傾向にあるため、今後も新たな起債を抑制することにより、適正な水準を目指す。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

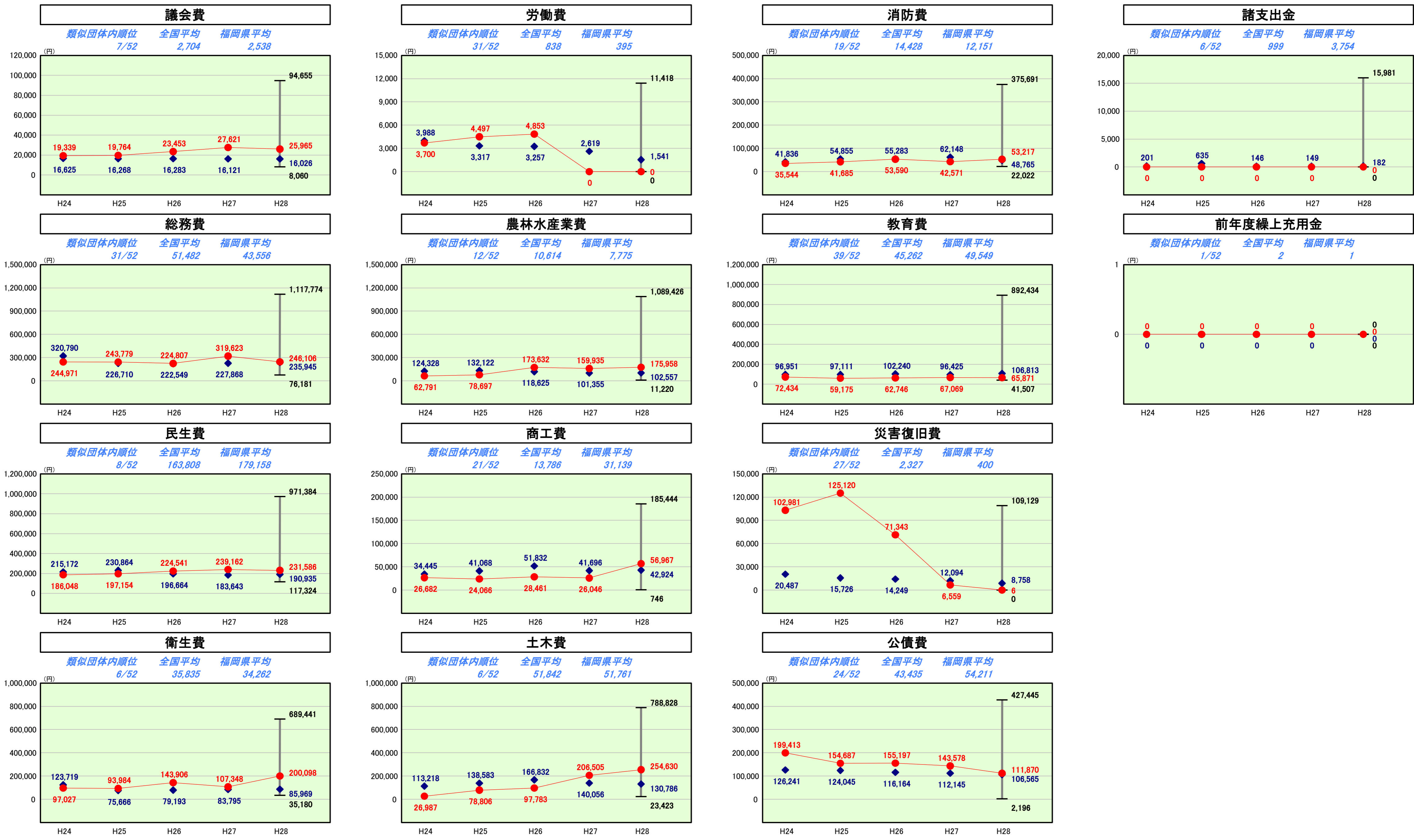
平成28年度

福岡県東峰村

人口	2,237人	(H29.1.1現在)	実績赤字比率	-%
うち日本人	2,233人	(H29.1.1現在)	連結実績赤字比率	-%
面積	51.97km ²		実績公債費比率	7.4%
歳入総額	3,327,056千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,181,628千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	123,948千円		(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	1,472,682千円			
地方債現在高	2,419,713千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



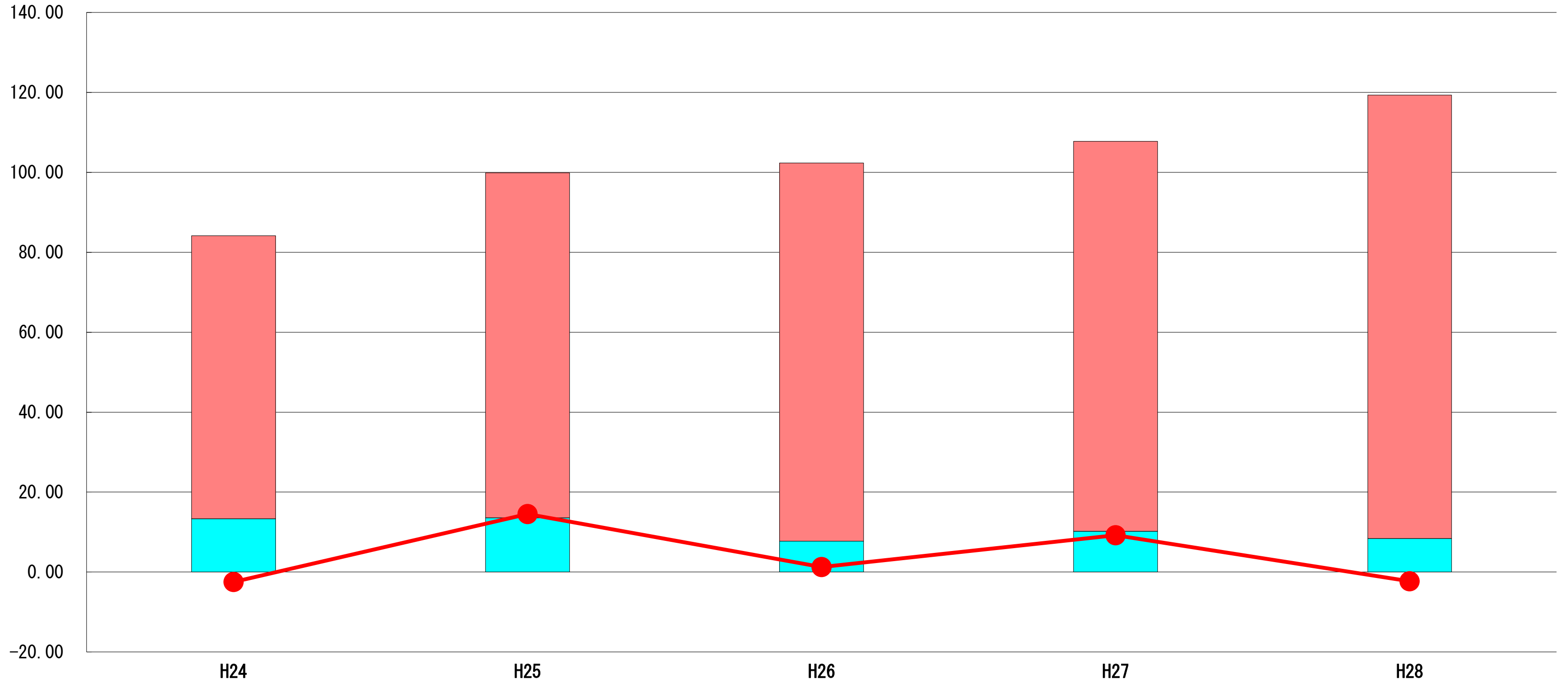
目的別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人あたり1,422千円となっている。
 民生費については、扶助費において児童数の減少による児童福祉費の減や高齢化の進行による高齢者福祉費の増により昨年並みとなっている。今後も民生費については増加の傾向にあると見込まれるため、財源の確保についての検討が求められる。
 土木費については、近年増加の傾向にある。これについては、小石原川ダム整備に係る「小石原川ダム水源地域振興整備事業基金」、「水源かん養基金」積立金の増が要因である。今後土木費については、これら基金を財源とした水源地域整備事業等の実施が見込まれている。
 衛生費についても土木費と同様に、小石原川ダム整備に係る費用の増がみられる。これについては、小石原川ダム水源地域振興整備事業による簡易水道施設整備のための簡易水道事業特別会計への繰出金の増加によるものである。
 公債費については、償還期間が短い合併特例事業債及び過疎対策事業債の残高が全体の42.6%を占め、単年度における償還額が高額になり実質公債費比率を高める要因となっている。現在、村債残高は年々減少しているが、類似団体内順位は依然として高い傾向にあるため、今後も新たな起債を抑制することにより、適正な水準を目指す。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

福岡県東峰村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		70.78	86.29	94.62	97.60	110.94
 実質収支額		13.36	13.57	7.72	10.18	8.42
 実質単年度収支		▲ 2.48	14.48	1.24	9.23	▲ 2.30

分析欄

近年の経済対策関連交付金事業により、各種事業に取り組むことができ、住民福祉の向上を図ることができている。また、合併後の職員減による人件費の削減や遊休村有地の貸与等による新たな歳入の確保、光熱費等物件費の見直し等により実質収支は黒字決算となったが、実質単年度収支は赤字決算となっている。

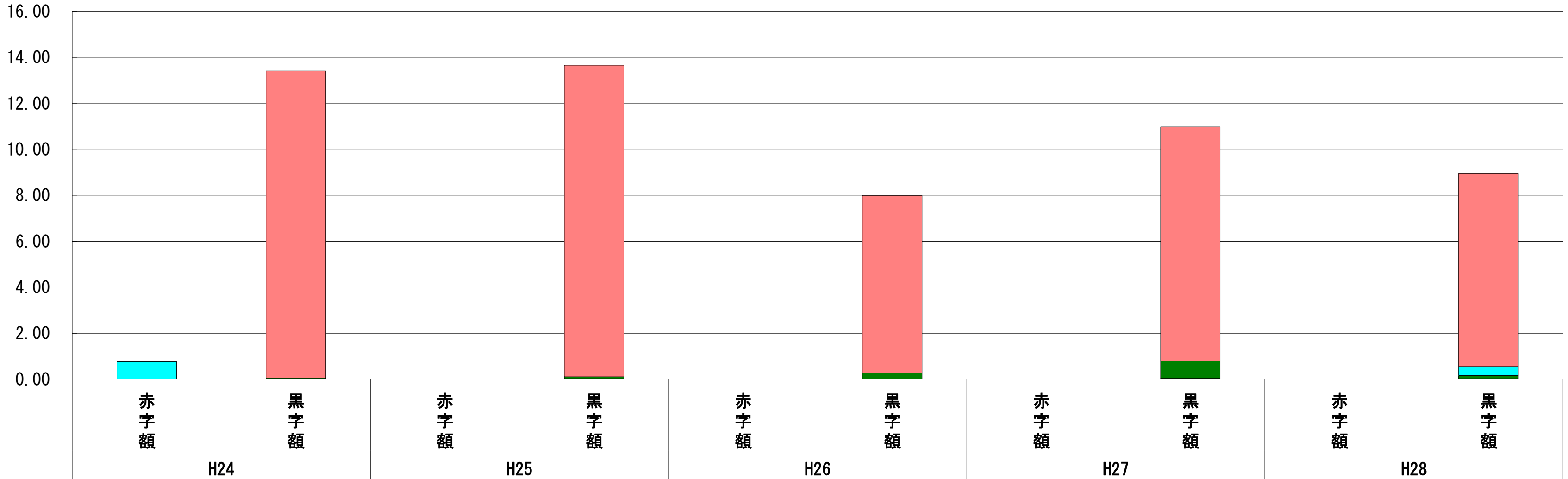
人口減少等による普通交付税交付額の減少が見込まれると思われ、その状況に備えた財政運営が求められる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県東峰村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		13.36	13.56	7.72	10.17	8.41
国民健康保険事業		▲ 0.76	0.00	0.01	0.00	0.39
簡易水道事業		0.03	0.08	0.26	0.77	0.14
後期高齢者医療		0.02	0.02	0.00	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

実質連結赤字比率については、毎年度黒字決算となり、国民健康保険事業についても平成24年度のみ赤字決算であり、それ以降は黒字決算となっているが、これは一般会計からの繰出金の増加によるものである。
 今後の状況次第では繰出金がさらに増加することも予想され、必要に応じた受益者負担の在り方を検討することが求められる。
 また、一般会計においても実質収支比率と同様に今後は普通交付税を含めた一般財源の確保は厳しくなると見込まれるため、今後の状況を注視していく必要がある。

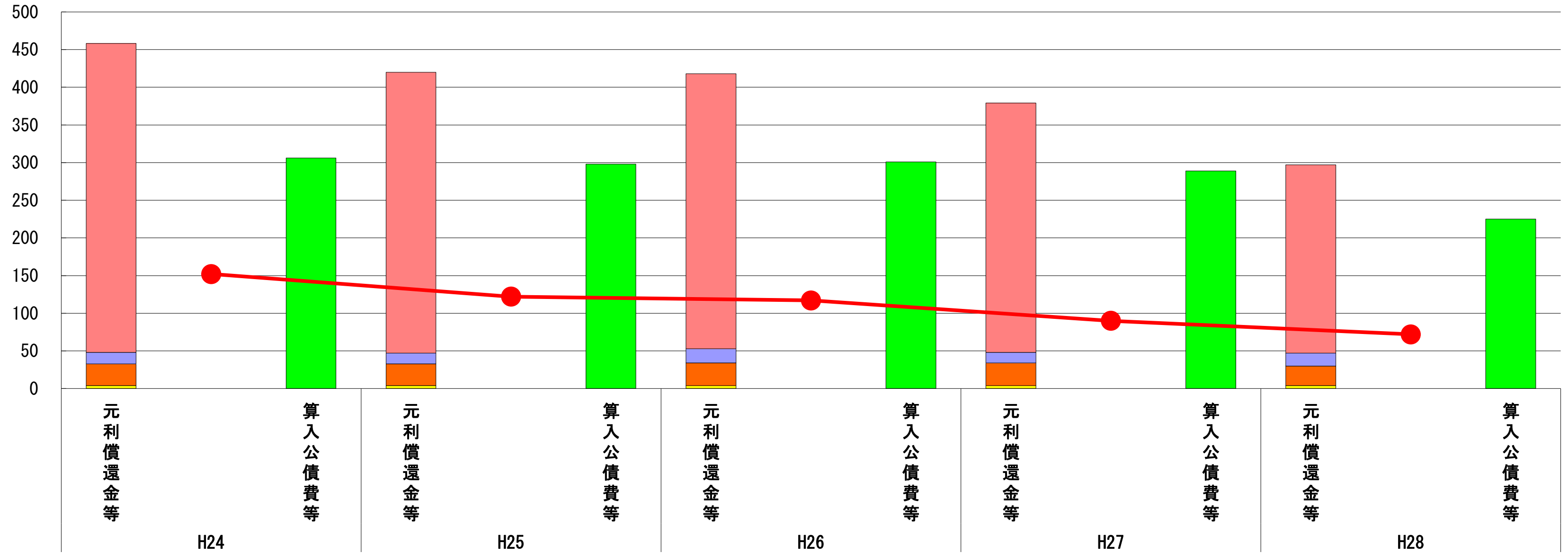
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県東峰村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		410	373	365	331	250
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		15	14	19	14	17
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	29	30	30	26
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	4	4	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		306	298	301	289	225
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		152	122	117	90	72

分析欄

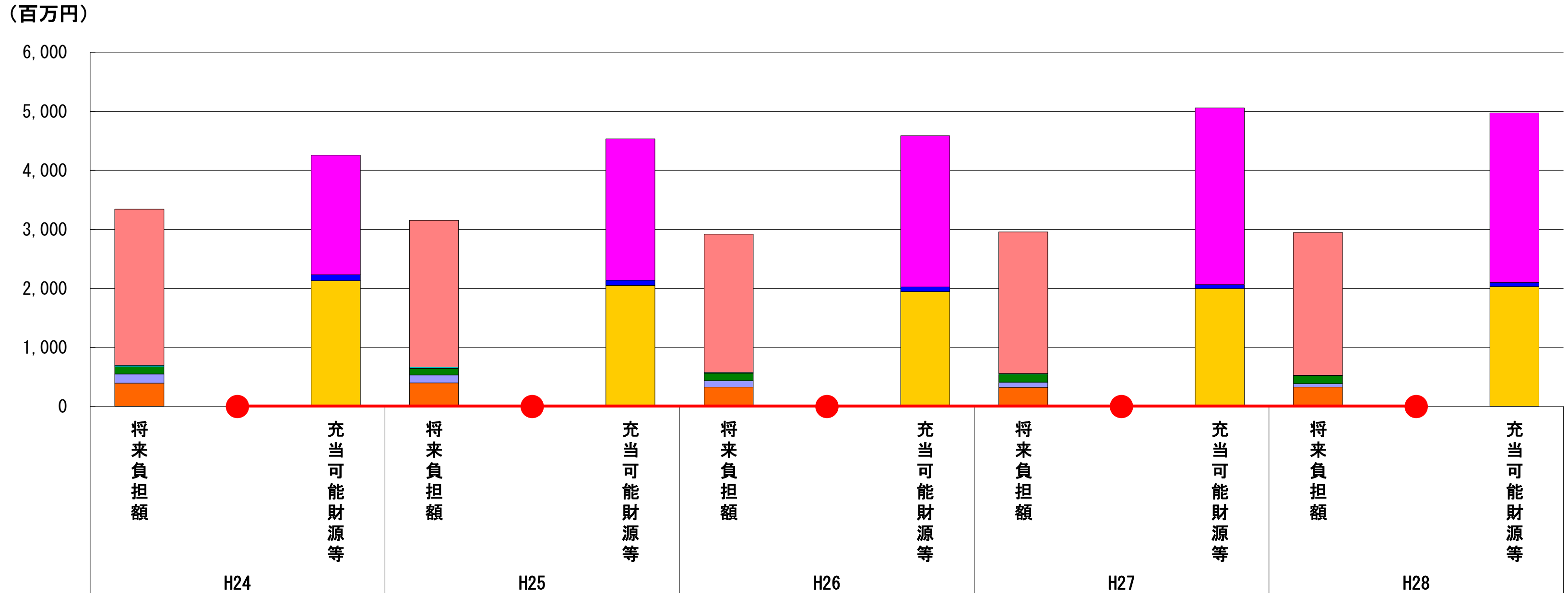
実質公債費比率については、平成18年度決算時の21.9に対し、平成28年度決算では7.4と大幅に改善したかに見えるが全国平均に近づいただけに過ぎない。
今後も継続して起債の抑制等を行ない、後世に負担を残さない財政運営に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県東峰村



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,648	2,486	2,343	2,401	2,420
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	18	13	9	4
	公営企業債等繰入見込額		122	116	128	137	138
	組合等負担等見込額		156	134	110	88	60
	退職手当負担見込額		395	398	326	323	328
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,025	2,396	2,563	2,988	2,873
	充当可能特定歳入		99	87	76	71	69
	基準財政需要額算入見込額		2,130	2,050	1,948	1,996	2,031
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 911	▲ 1,381	▲ 1,667	▲ 2,097	▲ 2,024

分析欄

年々減少の傾向にあった将来負担比率は、合併特例事業債や過疎対策事業債の償還額の減少や、事業精査による新たな起債の抑制等による公債費の減少により、平成23年度決算時以降マイナス比率の状態が継続している。
 今後も後世への負担を軽減するために起債の抑制や基金の適正運用を行なう事により引き続いてのマイナス比率の確保に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。